

2024年4月1日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

## MUFG Climate Report 2024・MUFG TNFD レポートの発行、 その他サステナビリティに関する取り組みについて

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長<sup>かめざわ ひろのり</sup>亀澤 宏規、以下 MUFG）は、2024年度からの3年間を計画期間とする新中期経営計画（以下、新中計）を公表するとともに、サステナビリティ経営において優先的に取り組む課題（優先課題）の見直しを行いました。新中計では、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していきます（詳細は本日のプレスリリース「[新中期経営計画について](#)」をご参照ください）。

今般、カーボンニュートラル社会実現に向けた MUFG の取り組みをまとめた「MUFG Climate Report 2024」、および自然資本・生物多様性に対する考え方や取り組みをまとめた「MUFG TNFD レポート」を発行しました。加えて、サステナブルファイナンス目標の見直しや、MUFG 環境方針、MUFG 人権方針の改定、MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定、人的資本経営に関わる方針等の制改定、サステナビリティリスク管理室の新設を実施しました。

### 1. MUFG Climate Report 2024 の発行 (ウェブサイトへのリンク)

MUFG Climate Report 2024 [https://www.muftg.jp/dam/csr/report/progress/climate2024\\_ja.pdf](https://www.muftg.jp/dam/csr/report/progress/climate2024_ja.pdf)

MUFG Climate Report 2024 サマリー版

[https://www.muftg.jp/dam/csr/report/progress/climate2024\\_summary\\_ja.pdf](https://www.muftg.jp/dam/csr/report/progress/climate2024_summary_ja.pdf)

#### (1) レポート発行の背景

MUFG は、2021年5月に「カーボンニュートラル宣言」を公表し、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロ、2030年までのMUFG自らのGHG排出量ネットゼロにコミットしました。それ以降、自社排出削減や、お客さまの脱炭素化支援、NZBA<sup>1)</sup>ガイドラインに基づくセクター別の2030年中間目標設定に加え、リスク管理やガバナンス等の体制構築にも取り組んできました。

今回新たに発行する「MUFG Climate Report 2024」は、GFANZ<sup>2)</sup>のガイダンスに沿った移行計画の内容に加え、MUFGの脱炭素に向けた幅広い取り組みの進捗や実績、そのベースとなる考え方を、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に策定したものです。

#### (2) MUFG Climate Report 2024 の主なポイント

- ① 自社排出削減
  - a. 2030年ネットゼロに向けたロードマップおよび2026年度の中間目標達成に向けた施策
  - b. 環境負荷低減に向けて、モビリティ、店舗・オフィスビル、エネルギー、資源の4領域への取り組み
- ② エンゲージメントとファイナンス支援
  - a. 脱炭素化支援のアプローチに沿ったエンゲージメントの促進
  - b. トランジションファイナンスの枠組み整備や、トランジション白書・アジア白書を通じたトランジション支援の推進、政策提言の取り組み

- ③ 投融資ポートフォリオの排出削減
  - a. 自動車、航空、石炭セクターの 2030 年中間目標を設定し、NZBA ガイドラインに基づくコミットメントを達成
  - b. 実効性を高める管理の枠組みの整備（トランジション評価フレームワーク、案件検討プロセス、エスカレーションプロセス、FE<sup>3</sup>モニタリング、移行計画モニタリング等）
- ④ リスク管理とガバナンス
  - a. リスクアペタイトフレームワークやトップリスク管理に基づき、気候変動に関するリスクを適切に管理する態勢を構築
  - b. 取締役会の監督のもと、カーボンニュートラル実現に向けた各種会議体を通じて、適切な意思決定を行うガバナンス体制を構築

## 2. MUFG TNFD レポートの発行

（ウェブサイトへのリンク）

MUFG TNFD レポート [https://www.mufg.jp/dam/csr/report/tnfd/2024\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/csr/report/tnfd/2024_ja.pdf)

### (1) レポート発行の背景

2022 年に開催された COP15 では昆明・モンリオール生物多様性枠組が採択されるとともに、2050 年のビジョンとして「自然と共生する世界」の実現が掲げられました。また、2023 年 9 月には TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース、Task Force on Nature-Related Financial Disclosures）の最終提言が公開される等、自然資本・生物多様性への取り組みはさらに加速していくことが見込まれています。こうした背景を踏まえ、TNFD の開示フレームワークに沿った形で、自然資本・生物多様性に対する MUFG の考え方や取り組みをまとめた「MUFG TNFD レポート」を発行することとしました。

### (2) 富士通株式会社とのネイチャーポジティブの実現をめざした MOU（覚書）締結

今般、MUFG は、富士通株式会社（代表取締役社長 時田 隆仁、以下 富士通）とネイチャーポジティブの実現をめざした MOU（覚書）を締結しました。AI やブロックチェーン等のテクノロジーと、DX のノウハウを有する富士通とともに、幅広いセクターのお客さまとも連携しながら、ソリューションの企画や実証実験を通じて取り組みを進めていきます。

## 3. その他のサステナビリティの取り組み

### (1) サステナブルファイナンス目標の引き上げ

これまでの順調な実績進捗や資金需要の高まりを受け、サステナブルファイナンスの実行額（2019-2030 年累計）の目標を 35 兆円から 100 兆円へ引き上げました。今後も環境・社会課題解決に向けた資金供給を一層拡大していきます。

### (2) MUFG 環境方針、MUFG 人権方針の改定

（ウェブサイトへのリンク）

MUFG 環境方針及び MUFG 人権方針 <https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html>

MUFG は事業を通じた環境・社会課題解決への貢献の基本方針として「MUFG 環境方針」、「MUFG 人権方針」を定めています。今般、様々なステークホルダーからの環境・社会課題対応への期待の高まりや課題の多様化を踏まえ改定しました。

#### ① 環境方針

- a 気候変動、自然資本、循環型経済、人権尊重へ一体的に取り組む必要性の追加

b 気候変動に関するリスク管理への取り組み等を追加

② 人権方針

a 気候変動・自然資本の損失や AI が及ぼす人権への影響に関する認識を追加

b 人権デューデリジェンスの方針、人権に関するリスク把握への取り組み等を追加

c ステークホルダー別の人権配慮に関する記載を拡充

(3) MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの改定

(ウェブサイトへのリンク)

MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク <https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html>

今般、環境・社会配慮を実現するための枠組みである「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」を改定しました。

① 鉱業（全般）：鉱業全般の採掘事業へのファイナンスを検討する際には、生態系や地域社会への影響、人権配慮の実施状況を確認することとしました。

② バイオマス発電：バイオマス発電所やその燃料加工事業へのファイナンスを検討する際には、環境・社会配慮の観点から、燃料の食料競合や持続可能性、ライフサイクル GHG 排出量を確認することとしました。

本年 5 月 1 日から適用を開始します。本フレームワークは事業活動の変化やビジネス環境の変化に応じて引き続き定期的に見直しを行っていきます。

(4) 人的資本経営に関わる方針等の制改定

(ウェブサイトへのリンク)

人的資本経営の考え方 <https://www.mufg.jp/csr/social/hr/01/index.html>

MUFG 人事プリンシプル・DEI ステートメント <https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html>

MUFG 健康経営宣言 <https://www.mufg.jp/csr/social/hr/04/index.html>

① MUFG 人事プリンシプル：MUFG Way に相応しい人事運営を実現するための基本的な考え方である「MUFG 人事プリンシプル」に、「人的資本経営に関する考え方」を反映すべく、今般改定を実施しました。

② DEI ステートメント：DEI (Diversity, Equity & Inclusion) 推進における方針やめざす姿を明確に発信すべく「DEI ステートメント」を新たに制定しました。

③ 健康経営：社員の健康の維持・増進とエンゲージメントや生産性の向上を目的に、「健康経営<sup>[4]</sup>」を実践する方針を、従来の主要連結子会社個別の宣言に加え、グループ共通の「MUFG 健康経営宣言」として発信しました。

(5) サステナビリティリスク管理室の設置

気候変動をはじめとするサステナビリティ関連のリスクを横断的に管理することを目的に、グループ CRO (Chief Risk Officer) 傘下の 2 線組織として、サステナビリティリスク管理室を新設しました。

[1] Net-Zero Banking Alliance

[2] Glasgow Financial Alliance for Net Zero

[3] Financed Emissions

[4] 「健康経営」は NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

以 上